



アジア未来成長株式ファンド アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型） 追加型投信／海外／株式

2025年6月30日現在

アジア未来成長株式ファンド 運用状況

基本情報

基準価額	84,350円
基準価額（税引前分配金再投資）	123,900円
設定日	1996年3月28日
純資産総額	72.3億円
銘柄数（マザーファンド）	51
組入価証券比率（マザーファンド）	97.4%

分配金の推移（税引前、1万口当たり）

2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
500円	500円	500円	500円
2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
500円	500円	500円	1,000円
2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
1,000円	500円	500円	500円
設定来累計			10,550円

基準価額（税引前分配金再投資）騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	5.1%	4.9%	1.0%	-3.0%	11.0%	1,139.0%
参考ベンチマーク	7.4%	8.2%	7.3%	11.2%	35.6%	406.3%



設定来の基準価額の推移

1996年3月28日（設定日）～2025年6月30日



基準価額の変動要因分析（円）

基準価額	
2025年5月末日	80,261
2025年6月末日	84,350
月間変動額	4,089
株式要因	3,102
為替要因	1,114
その他要因	-127
内収益分配金	0

※基準価額の変動要因分析は、簡便法により試算した概算値であり、あくまでも、傾向を知るための目安としてご覧ください。いずれも1万口当たり、小数点以下は四捨五入。また、その他要因には収益分配金や信託報酬などが含まれています。

※基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりのものです。

※基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を全額再投資したと仮定して算出した信託報酬控除後の値であり、当社が公表している基準価額とは異なります。税引後の運用実績は、課税条件等によってご投資者ごとに異なります。

※運用状況によっては、分配金が変わる場合、あるいは分配を行わない場合があります。

※過去の運用実績は、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当ファンドは信託約款上ベンチマークを規定しておりませんが、MSCIオール・カンントリー・ファースト（除く日本）インデックス（円換算）を参考ベンチマークとして表示しています。参考ベンチマークの推移は、当該インデックスに関するMSCI Inc.のデータを基に、当ファンドの設定日（1996年3月28日）の前日の値を10,000円として指数化して表示しています。

設定・運用

ベアリングス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：

関東財務局長（金商）第396号

加入協会：

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

※お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。

※後述の「当ファンドにかかるリスク」及び「当資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

ファンドの情報やマーケット情報などが
ご覧いただけます。

<https://www.bairings.com/ja-jp/individual>



ベアリングス・ジャパン株式会社は

ジュニア・アチーブメント日本を支援しています。

ジュニア・アチーブメントは、世界120以上の国々で
青少年のために様々な活動を展開しているグロー
バルな経済教育団体です。





アジア未来成長株式ファンド

アジア未来成長株式ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／海外／株式

2025年6月30日現在

アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型） 運用状況

基本情報		分配金の推移（税引前、1万口当たり）			
基準価額	13,436円	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6
基準価額（税引前分配金再投資）	19,121円	100円	50円	50円	50円
設定日	2007年9月3日	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6
純資産総額	5.4億円	50円	50円	50円	50円
銘柄数（マザーファンド）	51	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6
組入有価証券比率（マザーファンド）	97.4%	50円	50円	50円	50円
				設定来累計	3,800円

基準価額（税引前分配金再投資）騰落率						
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	5.1%	4.8%	1.0%	-3.1%	10.7%	91.2%
参考ベンチマーク	7.4%	8.2%	7.3%	11.2%	35.6%	175.1%



基準価額の変動要因分析（円）

基準価額	
2025年5月末日	12,834
2025年6月末日	13,436
月間変動額	602
株式要因	495
為替要因	178
その他要因	-71
内収益分配金	-50

※基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりのものです。

※基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を全額再投資したと仮定して算出した信託報酬控除後の値であり、当社が公表している基準価額とは異なります。

税引後の運用実績は、課税条件等によってご投資者ごとに異なります。

※運用状況によっては、分配金が変わる場合、あるいは分配を行わない場合があります。

※過去の運用実績は、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当ファンドは信託約款上ベンチマークを規定しておりませんが、MSCIオール・カンントリー・ファースト（除く日本）インデックス（円換算）を参考ベンチマークとして表示しています。参考ベンチマークの推移は、当該インデックスに関するMSCI Inc.のデータを基に、当ファンドの設定日（2007年9月3日）の前日の値を10,000円として指数化して表示しています。

※基準価額の変動要因分析は、簡便法により試算した概算値であり、あくまでも、傾向を知るための目安としてご覧ください。いずれも1万口当たり、小数点以下は四捨五入。また、その他要因には収益分配金や信託報酬などが含まれています。



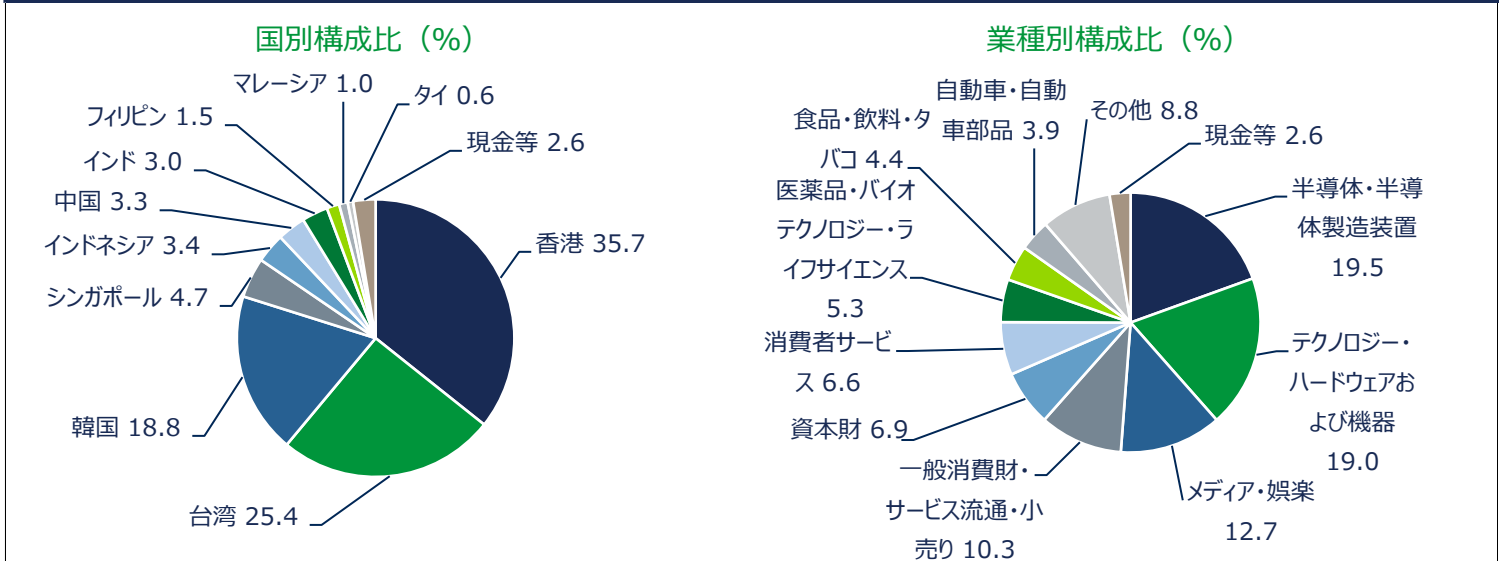
アジア未来成長株式ファンド

アジア未来成長株式ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／海外／株式

2025年6月30日現在

マザーファンド 運用状況



組入上位10銘柄 (%)					
	銘柄名	国・地域名	業種	企業概要	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	台湾の半導体メーカー。ウエハーの製造、組み立て、テスト、その他関連製品の製造、設計、サービスを提供。同社のIC（集積回路）はコンピューター、通信、消費者向け電子製品、自動車、産業機器など幅広い製品で使用されている。	10.1
2	TENCENT HOLDINGS テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	通信サービス会社。インターネット、携帯電話、通信関連のサービスを中国国内で提供する。インスタント・メッセージ・サービスやオンライン広告事業も手掛ける。	8.5
3	ALIBABA GROUP HOLDING アリババ・グループ・ホールディング	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	持株会社。世界各国で、子会社を通じて、インターネット・インフラ、eコマース、オンライン金融、インターネット・コンテンツなどのサービスおよび製品を提供。	6.9
4	SAMSUNG ELECTRONICS サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	電子機器・電気製品メーカー。半導体、パソコン、テレビなどを始めとする電子機器・製品、エアコン、電子レンジなどの家電製品、携帯電話などの通信機器システムを製造する。	4.7
5	SK HYNIX SKハイニックス	韓国	半導体・半導体製造装置	半導体メーカー。DRAM、NAND型フラッシュメモリ及びSRAMチップを製造する。	4.2
6	XIAOMI CORPORATION 小米集団	香港	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	通信機器・部品メーカー。携帯電話、スマートフォン・ソフトウェア、セットトップボックス、および関連付属品を製造、販売。世界各国で商品販売を展開。	3.4
7	JD.COM JDドットコム	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	eコマース会社。中国で事業を展開。ウェブサイトおよびモバイル・アプリケーションを通じて、消費者および販売業者向けに、家電製品、コンピューター、デジタル製品、通信機器、衣料品、書籍、家庭用品などの商品を販売。	2.9
8	HYUNDAI ENGINEERING & CONSTRUCTION 現代建設	韓国	資本財	土木工事、建築・産業・電気工学サービスを提供。道路、ダム、橋梁、港湾、工場プラント、複合住宅、文化施設の建設も手掛ける。	2.7
9	ACCTON TECHNOLOGY アクトン・テクノロジー	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	ネットワーク機器メーカー。ネットワークシステム機器を開発、製造、販売。主な製品は、アダプター、ハブ、スイッチ、ルータ、ブリッジなど。ネットワークコンピューターや、ネットワーク周辺機器も製造。	2.7
10	TRIP.COM GROUP トリップ・ドット・コム・グループ	香港	消費者サービス	オンライン旅行代理店。モバイルアプリケーション、宿泊予約、航空券、パッケージツアー、法人旅行管理、列車発券サービスを手掛ける。世界各地で事業を展開する。	2.5

※国・地域名は投資国を表示しています。
※香港にはH株、レッドチップなどの中国関連株式が含まれます。
※比率は全て対純資産総額。計理処理上、合計が100%を超える場合があります。



アジア未来成長株式ファンド

アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）

追加型投信／海外／株式

2025年6月30日現在

マザーファンド 運用状況

▼ 市場概況

アジアの代表的な株価指数であるMSCIオール・カンントリー・フォーイースト（除く日本）インデックスは、現地通貨ベースで前月末比5.5%の上昇となりました。アジア通貨が対円で概ね堅調に推移したことから、円ベースでは同7.4%の上昇となりました。アジアの株式市場は、米国側から米中相互関税における猶予期間の延長が示唆されたことなどから短期的にはアジア株式の下振れリスクが軽減し、市場センチメントの改善につながったほか、軟調な米ドルによりアジアへの資本流入が促進されたことなどから、韓国や台湾を中心に概ね堅調に推移しました。韓国では大統領選挙後、経済対策を柱とした補正予算案が発表されたことなどを好感し、上昇しました。為替市場では、円は対米ドルで、原油高を受け一時下落したものの、米国での利下げ期待の高まりに伴い上昇し、月初と同水準となった一方、アジア通貨は対円で概ね堅調に推移しました。

▼ 主な投資行動とパフォーマンス

ボツリヌストキシン製剤の製造からグローバルな事業拡大が見込まれるバイオ医薬品メーカーのHUGEL（ヒューゲル、韓国、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）などを新規購入したほか、メモリチップ価格の回復と人工知能（AI）分野における市場地位の確立により堅調な業績が見込まれる、半導体メーカーのSK HYNIX（SKハイニクス、韓国、半導体・半導体製造装置）などを追加購入しました。一方、相互関税に対する懸念および利益確定のため自動車メーカーのHYUNDAI MOTOR COMPANY（現代自動車、韓国、自動車・自動車部品）などを全売却したほか、業界内の競合に対する懸念および利益確定のため、eコマース会社のJD.COM（JDドットコム、香港、一般消費財・サービス流通・小売り）などを一部売却しました。

アジア未来成長株式ファンド、アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）の基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。保有銘柄の多くの株価が上昇したことなどから株式要因はプラスとなりました。また、アジア通貨が対円で概ね堅調に推移したことから為替要因はプラスとなりました。中国の銘柄選択や一般消費財・サービス・セクターのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は市場全体の動きを下回る結果となりました。

▼ 今後の見通し及び戦略

トランプ米大統領が発表した関税措置は、企業投資や雇用の停滞、消費者信頼感の低下、インフレの上昇、およびサプライチェーンの混乱の再燃などを招いています。世界的に不確実性が高まる中、アジアの株式市場の見通しは国によって異なるものの、国内経済規模の大きい国はより高い耐性を有すると思われます。中国は、米国の関税措置に対する懸念は残るものの、2024年の当局による景気刺激策などから市場の信頼感が回復傾向にあり、国内経済の規模、電気自動車（EV）やロボット工学などの先進技術におけるリーダーシップ、およびグローバル・サプライチェーンの優位性などを背景に、相対的に堅調な推移が予想されます。一方、台湾や韓国など企業収益における米国依存度の高い市場では、貿易における不透明感が継続する中で最も脆弱であると思われます。関税措置により消費者の購買力や需要が減退するため、企業収益に対し一定程度の影響は生じるものの、健全な企業が過度に売られた場合には魅力的な投資機会が生じる可能性があると考え、現在のバリュエーションに対する米国の関税措置の影響を継続的に精査します。AI関連を含むテクノロジー、持続可能性やミレニアル世代・Z世代の消費動向、進化するライフスタイルおよび社会的価値観、サプライチェーンの多様化やリショアリングなどの脱グローバル化、を主要な投資テーマとし、引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、中長期的に確信度の高い銘柄選択を行う方針です。

※ 上記は、作成時点における市場環境もしくは運用方針等について記載されたものであり、将来の市場環境の変動等により変更となる場合があります。

主要国の株式市場と為替の動向

国名	株式指数騰落率			対円通貨騰落率		
	株式指数	1ヵ月	3ヵ月	通貨	1ヵ月	3ヵ月
韓国	韓国総合株価指数	12.3%	19.5%	韓国ウォン	1.5%	4.9%
中国	上海総合指数	1.8%	2.2%	中国元	0.8%	-1.9%
	深セン総合指数	3.0%	1.3%			
香港	香港ハンセン指数	3.0%	3.7%	香港ドル	0.5%	-4.1%
台湾	加権指数	5.8%	4.5%	新台湾ドル	2.9%	10.4%
シンガポール	シンガポールST指数	1.3%	-0.2%	シンガポール・ドル	1.6%	1.8%
マレーシア	FTSEブルサマレーシアKLCI指数	0.6%	1.0%	マレーシア・リンギット	0.7%	1.6%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	-3.9%	5.9%	インドネシア・ルピア	1.1%	-1.1%
タイ	タイSET指数	-7.0%	-7.9%	タイ・バーツ	0.9%	0.9%
フィリピン	フィリピン総合指数	-0.1%	4.2%	フィリピン・ペソ	-0.8%	-1.7%
インド	インドSENSEX指数	3.0%	8.6%	インド・ルピー	0.0%	-3.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	2.2%	4.1%	ベトナム・ドン	0.4%	-5.1%

※ 株式指数騰落率は、公開データ等より取得した情報を基に、各月末の前営業日の値を用いて算出しています。
※ 対円通貨騰落率は、当ファンドの基準価額算出で採用している東京外国為替市場の仲値を用いて算出しています。



アジア未来成長株式ファンド アジア未来成長株式ファンド (3ヵ月決算型) 追加型投信／海外／株式

2025年6月30日現在

ファンドの特色

1

Visionary 先見性

1990年代から成長著しいアジア地域、その中でも成長産業である製造業にフォーカスしてきました。
次の時代をリードするテーマを見抜き、その中から成長企業を厳選するテーマ型ファンドとして、常に先を見据える投資を追求しています。

2

Superior Track Record 卓越したパフォーマンス

アジア未来成長株式ファンドは1996年3月の設定以降、25年以上に亘り優れた運用成果をあげてきました。
設定来の騰落率（税引前分配金再投資）は、2025年4月末時点で+969%となり、同期間の参考ベンチマークの騰落率を上回っています。

3

Adaptability 適応性

1990年代には成長基盤を支えた機械・鉄鋼業等に、2000年代には急拡大したIT産業等に着目。
最近では、消費やテクノロジー、脱グローバル化、サステナビリティなど、時代に即したテーマへとシフトしながら常に時代を捉えた投資を行ってきました。

ファンドの運用プロセス

今後5年程度で高い利益成長を達成する可能性が高く、**強固なビジネス基盤や財務体質、優れた経営陣**を有する企業に**割安と判断された株価**で投資します。

※資金動向および市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。（2025年4月末現在）
出所：バaringス・シンガポール・ピーティイー・エルティディ



■ 主な投資対象国・地域の一例



※これらは、主な投資対象国・地域の一例であり、常にこれら全てに投資するわけではありません。また、これら以外にも投資する場合があります。
※投資対象国・地域は、運用状況により変動します。



アジア未来成長株式ファンド アジア未来成長株式ファンド (3ヵ月決算型) 追加型投信／海外／株式

2025年6月30日現在

当ファンドにかかるリスク

当ファンドはマザーファンドを通じてアジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式など価格の変動する有価証券等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。したがって、**ご投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**また、**投資信託は預貯金とは異なります。**ご投資者の皆様におかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みくださいますようお願い申し上げます。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。詳細は投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください。

株式の価格変動リスク

当ファンドは株式等に投資しますので、当ファンドの基準価額は組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は発行企業の業績、所属国・地域および世界の政治・経済情勢、市場の需給を反映して変動します。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ないために、組入れ銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない場合があります。このような場合には損失を被るリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響を及ぼします。

信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行会社が業績悪化、経営不振、倒産等に陥った場合には、その影響を受けて当ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

為替変動リスク

外貨建資産に投資を行いますので、外国為替相場の変動の影響を受ける為替変動リスクがあります。為替レートは各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大きく変動することがあります。各国通貨の円に対する為替レートの動きに応じて、当ファンドの基準価額も変動します。

カントリー・リスク

当ファンドはアジア諸国・地域（日本を除く）の株式市場に投資を行うため以下のようなリスクが想定されます。

- ・当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・投資先がエマージング・マーケット（新興国市場）の場合、一般に先進国と比べて市場規模が小さいこと、また特有のリスク（政治・社会的な不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの高い変動、外国への送金規制等）が想定されます。

中国A株に関するリスク

当ファンドの投資対象に含まれる中国A株は、QFII（適格国外機関投資家）制度上、資金回収に制限があります。また、中国政府の政策変更などにより、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置が取られる場合があり、中国A株に関連する投資信託財産の資金回収処理が予定通り行われない可能性があります。また、中国の証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。中国の税制変更により当ファンドが投資する中国A株について所得税などの課税が行われることとなった場合は、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約資金を手当てするために保有有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

ファミリーファンド方式にかかるリスク

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金移動があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

その他のリスク

市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、当ファンドの投資方針に基づく運用ができない場合があります。また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、ならびにすでに受け付けた取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

※当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 収益分配金の支払いは、ファンドの純資産総額（信託財産）から行われますので、収益分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、収益分配金は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等を超過して支払われる場合があります。
- 投資者の取得価額（個別元本の状況）によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。



アジア未来成長株式ファンド

アジア未来成長株式ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／海外／株式

2025年6月30日現在

当ファンドにかかる手数料等について

ご投資者が直接的に負担する費用

ご購入時手数料	ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	信託財産留保額はありません（マザーファンドにおいても信託財産留保額はありません）。

ご投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	当ファンドの日々の純資産総額に対し 年1.76%（税抜1.60%） の率を乗じて得た金額とします。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※手数料等諸費用の合計額については、お申込金額およびご投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

設定日	アジア未来成長株式ファンド：1996年3月28日 アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）：2007年9月3日
信託期間	無期限。ただし、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還させることがあります。
決算日	アジア未来成長株式ファンド：毎年3月27日（休業日の場合は翌営業日） アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）：毎年3月、6月、9月、12月の各27日（休業日の場合は翌営業日）
お申込日	毎営業日にお申込みできます。ただし、香港証券取引所の休業日にはお申込みを受付けません。原則として、営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご購入価額	ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
ご購入代金	販売会社が指定する期日までにお申込みの販売会社にお支払いください。
収益分配	アジア未来成長株式ファンド：年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）：年4回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
ご換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金価額	ご換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
ご換金代金	原則としてご換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISA（成長投資枠）の対象です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※課税の詳細につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。 ※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ベアリングス・ジャパン株式会社 信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等の業務を行います。 お問い合わせ先電話番号：03-4565-1040（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで） ホームページ：https://www.barings.com/ja-jp/individual
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等の業務を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱い、一部解約の実行請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等の業務を行います。
投資顧問会社	ベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディ（シンガポール法人） 委託会社より運用指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用に関して運用指図を行います。



アジア未来成長株式ファンド

アジア未来成長株式ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／海外／株式

2025年6月30日現在

販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	取扱い商品		加入協会			
		アジア未来成長株式ファンド	アジア未来成長株式ファンド (3ヵ月決算型)	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号	○	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社 ※2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会 社SBI証券、マネックス証券株式会 社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○		○	
株式会社大垣共立銀行 ※	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号		○		○	
OKB証券株式会社 ※	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号		○			
岡三証券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○	○			○
Jトラストグローバル証券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○	○		
十六TT証券株式会社 ※	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号		○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号		○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○			○
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号		○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○	○			○
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第19号	○	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
みずほ証券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第21号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

※ 新規のお取扱いを休止しております。
※2 「アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）」の新規のお取扱いを休止しております。
上記の表は、ベアリングス・ジャパン株式会社が作成基準日時時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から、細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。

ベアリングス・ジャパンのYouTubeチャンネルにて動画をご覧いただけます



当資料に関してご留意頂きたい事項

当資料は、ベアリングス・ジャパン株式会社（金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第396号、一般社団法人投資信託協会会員、一般社団法人日本投資顧問業協会会員）（以下、「当社」）が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、当社が信頼できる情報源から得た情報等に基づき作成していますが、内容の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に掲載した運用状況に関するグラフ、数値その他の情報は作成時点のものであり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。当資料に含まれる個別銘柄は、その売買を推奨するものではありません。投資信託は株式・公社債等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には、為替変動リスクもあります）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。運用によりファンドに生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）等を、あらかじめ、または同時にお渡し致しますので、必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。